

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書（案）

政党助成金は、1994 年政治改革議論の中で企業・団体献金禁止と引き換えに政治資金の透明化を図るという目的で導入されました。それにもかかわらず今日まで 31 年間、企業団体献金は禁止に至らず、政党助成金との「二重取り」と言われる事態が続き、「政治とカネ」にまつわる事件によって、公職選挙法、政治資金規正法違反で国会議員の辞職や大臣辞任などが繰り返されてきました。

この間も、政治資金パーティの名で脱法的に企業団体献金を長期にわたって集め、政治資金収支報告書に記載しないなど、「裏金」を作っていたという疑いが取り沙汰され、物価高で苦労している国民の大きな怒りを買いました。国民の裏金疑惑への怒りは、国政選挙で衆参両院の与党過半数割れという結果に現れました。

そもそも、裏金疑惑の発端となった企業・団体献金には本質的に賄賂性があると考えられ、金で政治を歪める最大の原因となっています。「政治とカネ」の問題を解決する上で、企業・団体献金の全面禁止は必須であり、国民世論に押され、今や多くの政党がこの方向で基本的に一致しています。

よって本市議会は、国会及び政府に対し、企業・団体献金の全面禁止を求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

2025 年 12 月 日

（日本共産党提出）